

奈良県経済報告

奈良県経済の現況

~平成30年3月指標を中心として~

【生産】

・鉱工業生産指数:前月比3.6%増加し、2ヶ月連続の上昇となった。

【消費】

- 大型小売店販売額(全店ベース):前年同月比1.9%減少し、2ヶ月連続の

減少となった。

:前年同月比4.2%減少し、2ヶ月連続の •乗用車新規登録•届出台数

減少となった。

【投資】

- 着工建築物床面積:前年同月比48.9%減少し、3ヶ月連続の減少となった。
- ●着工新設住宅戸数:前年同月比1.4%増加し、3ヶ月ぶりの増加となった。
- ・公共工事請負金額:前年同月比25.7%減少し、5ヶ月連続の減少となった。

【雇用】

- 有効求人倍率:前月比0.01ポイント上昇し、平成以降の最高値を更新した。
- ・企業倒産件数:前年同月比28.6%(2件)増加したが、3ヶ月連続で10件を 下回った。

平成30年5月

奈 良

■ 景気動向

景気動向指数 ならCIは先行指数106.6、一致指数139.8、

ならDIは先行指数33.3、一致指数57.1となった。

<平成30年2月の動向>

〇景気動向指数

(ならCI) 先行指数は前月を4.7ポイント上回り、2ヶ月連続の上昇となった。

一致指数は前月を0.1ポイント上回り、2ヶ月連続の上昇となった。

(ならDI) 先行指数は10ヶ月ぶりに50%を下回った。

一致指数は7ヶ月連続で50%を上回った。

<景気動向指数>

<データ:奈良県統計課「奈良県景気動向指数(ならCI・DI)」>

		平成29年11月	12月	平成30年1月	平成30年2月
+==	九 先行指数	109.1	97.7	101.9	106.6
ならCI	一致指数	140.1	139.1	139.7	139.8
+>>	先 行指数	83.3	50.0	50.0	33.3
なら	一致指数	85.7	64.3	57.1	57.1

<法人企業景気予測調査(平成30年1~3月期調査)>

・乗用車新規登録・届出台数:前年同月比4.2%減少し、2ヶ月連続の

<データ:近畿財務局奈良財務事務所・財務総合政策研究所>(「上昇」-「下降」 単位:%ポイント)

		30年1月~3月	30年4月~6月	30年7月~9月
		現状判断	見 通し	見 通 し
	大 企 業	12.5	25.0	0.0
奈良県	中堅企業		▲ 15.0	▲ 15.0
	中小企業	8.8	6.3	6.3
	大 企 業	3.3	0.3	5.8
全 国	中堅企業	0.8	1.6	7.1
	中小企業	▲ 9.9	▲ 2.6	▲ 1.6

■ 生産·在庫

生産は上昇、在庫は上昇

<平成30年3月の動向>

〇鉱工業指数(速報値、季節調整済・総合)

生産指数は前月比3.6%増加し、2ヶ月連続の上昇となった。 在庫指数は前月比8.6%増加し、4ヶ月ぶりの上昇となった。

<鉱工業指数対前月比>

【生産指数】 <データ:奈良県統計課「奈良県鉱工業指数」> (単位:%)

	28年	29年	29年10月	11月	12月	30年1月	2月	3月
奈 良 県	▲ 3.1	▲ 0.8	8.1	▲ 0.4	2.6	▲ 7.5	2.9	3.6
近 畿	0.7	3.1	2.2		1.7	▲ 6.9	2.7	1.6
全 国	▲ 0.1	4.5	0.5	0.7	1.8	▲ 4.5	2.0	1.2

【在庫指数】 <データ:奈良県統計課「奈良県鉱工業指数」> (単位:%)

	28年	29年	29年10月	11月	12月	30年1月	2月	3月
奈 良 県	17.7	7.2		5.1	▲ 0.3	▲0.2	▲8.0	8.6
近 畿	▲ 5.1	9.7	0.5	▲ 3.0	1.4	0.0	▲0.8	4.1
全 国	▲ 5.3		2.9	▲ 0.6	0.0	▲ 0.5	0.5	3.5

■ 個人消費

大型小売店販売額(全店ベース)は前年同月比で減少

<平成30年3月の動向>

〇大型小売店販売状況(百貨店+スーパー)

全店ベースで前年同月比1.9%減少し、2ヶ月連続の減少となった。

<大型小売店販売額(全店)対前年同月比>

<データ:近畿経済産業局「近畿経済の動向」> (単位:%)

Г		28年度	29年度	29年10月	11月	12月	30年1月	2月	3月
t	奈 良 県	A 12	▲ 0.7	▲ 1.9	▲ 0.1	▲0.6		<u>∠</u> 7.3	
ŀ	↑ ⊏	▲ 1.3		▲ 1.3	1.7				
ŀ		▲ 1.6	0.7	▲ U.Z	1./			▲0.1	
L	全 国	▲ 1.1	0.5	▲ 0.5	1.4	1.2	0.5	0.5	0.2

乗用車新規登録・届出台数は前年同月比で減少

<平成30年3月の動向>

〇乗用車新規登録·届出台数(普通車·小型車·軽四車)

前年同月比4.2%減少し、2ヶ月連続の減少となった。

<乗用車新規登録·届出台数対前年同月比>

<データ:近畿経済産業局「近畿経済の動向」> (単位:%)

	28年度	29年度	29年10月	11月	12月	30年1月	2月	3月
奈良県*注	4.4	1.5	3.6	▲ 6.4	1.2	0.5	▲ 3.3	▲ 4.2
近 畿	4.0	2.0	▲ 2.2	▲ 6.3	▲ 1.1	▲0.5	▲ 3.3	▲ 2.7
全 国	3.1	2.5	▲ 1.1	▲ 2.6	▲0.8	▲ 1.1	▲ 2.8	▲3.6

[※]注、数値は近畿経済産業局総務企画部調査課への聞き取りによる。

■ 設備投資

着工建築物床面積は前年同月比で減少

<平成30年4月の動向>

〇着工建築物床面積(非住居用)

前年同月比48.9%減少し、3ヶ月連続の減少となった。

<着工建築物床面積(非居住用)対前年同月比>

<データ:国土交通省「建築着工統計」> (単位:%)

	29年9月	10月	11月	12月	30年1月	2月	3月	4月
奈 良 県	7.2	▲ 13.9	▲ 36.5	295.3	122.7	▲ 18.7	▲33.5	▲ 48.9
近畿	▲ 4.6	48.0	65.3	6.6	▲ 39.2	3.9	37.7	5.3
全 国	6.9	16.2	6.3	▲ 10.8	▲6.8	0.4	17.5	0.5

<法人企業景気予測調査対前年同期比(平成30年1~3月期調査)>

<データ:近畿財務局奈良財務事務所・財務総合政策研究所> (単位:%)

	1, ,	<u> </u>	731 2 (71. 175)	100171 713 100
		平成29年	叓	
設 備 投 資			上期	下期
(除く土地、含むソフ	奈 良 県	▲ 15.7	▲ 0.1	▲ 26.4
トウェア投資)	全 国	5.0	6.4	3.8.

■ 住宅投資

着工新設住宅戸数は前年同月比で増加

<平成30月4月の動向>

〇着工新設住宅戸数

前年同月比1.4%増加し、3ヶ月ぶりの増加となった。

<着工新設住宅戸数対前年同月比>

<データ:国土交通省「住宅着工統計」> (単位:%)

	29年9月	10月	11月	12月	30年1月	2月	3月	4月
奈 良 県	▲ 7.5	11.3	3.0	0.6	4.9	▲33.6	▲ 2.8	1.4
近畿	▲ 0.7	▲ 1.5	4 .0	▲ 7.7	▲ 19.4	7,0	▲8.5	13.4
全 国	▲ 2.9	▲ 4.8	▲ 0.4	▲ 2.1	▲ 13.2	▲ 2.6	▲8.3	0.3

■ 公共投資

公共工事請負金額は前年同月比で減少

<平成30年3月の動向>

〇公共工事請負金額

前年同月比25.7%減少し、5ヶ月連続の減少となった。

<公共工事請負金額対前年同月比>

<データ:近畿経済産業局「近畿経済の動向」> (単位:%)

	28年度	29年度	29年10月	11月	12月	30年1月	2月	3月
奈 良 県	▲ 3.8	14.3	24.6	1 25.0	▲ 15.3	▲ 15.4	▲36.0	▲ 25.7
近 畿	4.1	▲ 10.2	8.7	10.1	4.7	3.6	▲ 24.1	4.4
全 国	4.1	▲ 4.3	3.9	5.0	▲ 6.4	▲ 12.8	▲20.2	▲ 14.5

■ 企業収益

平成29年度通期の見込みは、売上高で横ばい、経常利益で減益

<平成30年1~3月期の動向>

〇売上高(除く電気・ガス・水道、金融・保険)

平成30年1~3月期法人企業景気予測調査によると、29年度通期の**売上高**は、全産業で対前年比は横ばいの見込みとなっている。

〇経常利益(除く電気・ガス・水道、金融・保険)

29年度通期の経常利益は、全産業で対前年比19.1%の減益見込みとなっている。

<法人企業景気予測調査対前年同期比(平成30年1~3月期調査)>

<データ:近畿財務局奈良財務事務所> (単位:%)

		\ / /·/·	
	平成29年度		
		上期	下期
売 上 高	0.0	▲ 0.2	0.3
経常利益	▲ 19.1	4 .8	▲ 30.6

注)電気・ガス・水道、金融・保険を除く

■ 雇 用

有効求人倍率は上昇

<平成30年4月の動向>

〇有効求人倍率(季節調整値)

1. 43倍と前月比0. 01ポイント上昇し、平成以降の最高値を更新した。

<有効求人倍率(季節調整値)の推移>

<データ:厚生労働省「一般職業紹介状況」> (単位:倍)

	29年8月	9月	10月	11月	12月	30年1月	2月	3月	4月
奈良県	1.33	1.34	1.35	1.35	1.34	1.40	1.39	1.42	1.43
近畿	1.46	1.47	1.49	1.51	1.52	1.54	1.54	1.57	1.56
全 国	1.52	1.53	1.55	1.56	1.59	1.59	1.58	1.59	1.59

■ 企業倒産(負債総額1,000万円以上)

|倒産件数が前年同月比で増加

<平成30年4月の動向>

〇企業倒産状況

負債総額1,000万円以上の企業倒産件数は9件で、前年同月比28.6%増加したが、3ヶ月連続で10件を下回った。

負債総額は5億4,900万円で、前年同月比で49.2%減少した。

<負債総額1千万円以上の企業倒産件数対前年同月比>

<データ:東京商エリサーチ> (単位:%)

_									, , , , ,
		28年度	29年度	29年11月	12月	30年1月	2月	3月	4月
	奈 良 県	▲ 34.9	3.7	▲ 12.5	33.3	83.3	16.7	12.5	28.6
	近 畿	▲ 6.1	7.1	6.6	▲ 2.3	15.3	4.4	0.5	3.1
	全 国	▲ 3.5	▲ 0.2	▲ 2.3	▲ 2.0	5.0	▲10.3	0.4	▲ 4.4

<負債総額1千万円以上の企業倒産負債総額対前年同月比>

くデータ:東京商エリサーチ> (単位:%)

					1 7 7 7	17,11-1 - 7 7		\ - : · · · /
	28年度	29年度	29年11月	12月	30年1月	2月	3月	4月
奈 良 県	▲ 70.1	8.6	▲ 17.6	70.7	14.8	108.2	119.3	▲ 49.2
近 畿	139.3	▲ 69.2	▲ 97.4	▲ 46.2	51.6	▲ 11.7	58.9	▲98.9
全 国	▲ 4.2	58.1	▲ 75.5	131.6	▲ 18.6	▲ 22.3	▲ 20.5	▲8.3